2026（令和 8）年度 第 1 回 知床世界自然遺産地域

適正利用・エコツーリズムワーキンググループ

議事概要

日時：2026 年 7 月 30 日（木）14：00～17：00

場所：斜里町産業会館 2 階大ホール

＜議 事＞

（1）インタープリテーション全体計画の進捗について

（2）知床エコツーリズム戦略の見直しについて

（3）長期モニタリング中間評価のスケジュールについて

（4）羅臼岳ヒグマ人身事故を踏まえた対策について

（5）その他

＜出席者＞

適正利用・エコツーリズムワーキンググループ　委員

北海道大学大学院　農学研究院　教授	愛甲 哲也	
弘前大学　名誉教授	石川 幸男	
北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院　准教授	石黒 侑介	
金沢星稜大学経済学部地域システム学科　講師	船木 大資	
株式会社知床ネイチャーオフィス　代表取締役	松田 光輝	
北海道立総合研究機構　フェロー	間野　勉	

以上、五十音順

科学委員会委員長

北海道大学　名誉教授	中村 太士	欠席

以上、設置要綱記載順

関係行政機関

斜里町	産業部 商工観光課 課長	南出 康弘	
同	産業部 商工観光課 観光係	岩渕 聖也	
同	総務部 環境課 課長	塩 幸也	
羅臼町	産業創生課 課長	飯島 東	
同	産業創生課 係長	白栁 正隆	
同	産業創生課 主事	佐藤 大誠	web

事務局

環境省	釧路自然環境事務所 所長		岡野 隆宏	
同	釧路自然環境事務所 国立公園課 課長		渡邊 雄児	
同	釧路自然環境事務所 国立公園課 世界自然遺産専門官		鈴木 郁子	
同	釧路自然環境事務所 国立公園課 係員		新實 樹	
同	釧路自然環境事務所 ウトロ自然保護官事務所	国立公園保護管理企画官	竹中 康進	
同	釧路自然環境事務所 ウトロ自然保護官事務所	国立公園利用企画官	伊藤 薫	
同	釧路自然環境事務所 ウトロ自然保護官事務所	国立公園管理官	渡邊 寛明	
同	釧路自然環境事務所 羅臼自然保護官事務所	自然保護官	葉山 翔太	
林野庁	北海道森林管理局 計画保全部 計画課 課長		佐藤 秀憲	web
同	北海道森林管理局 計画保全部 自然遺産保全調整官		長﨑 正明	web
同	北海道森林管理局 知床森林生態系保全センター 所長		新堀 英彦	
同	北海道森林管理局 知床森林生態系保全センター 主事		田中 良	
同	北海道森林管理局 網走南部森林管理署 署長		田村 耕司	
同	北海道森林管理局 網走南部森林管理署 総括地域林政調整官		清水 亜広	
同	北海道森林管理局 根釧東部森林管理署 署長		林 裕之	web
同	北海道森林管理局 根釧東部森林管理署 野生鳥獣対策官		細谷 誠	
同	国有林野部 経営企画課 国有林野生生態系保全室 森林施業調整官		松下 美保子	web
北海道	環境生活部 自然環境局 自然環境課 自然公園担当課長		池谷 佳久	web
同	環境生活部 自然環境局 自然環境課 課長補佐（公園保全）		加藤 伸一	web
同	環境生活部 自然環境局 自然環境課 公園保全係 主任		金子 哲也	web
同	環境生活部 自然環境局 野生動物対策課 主幹		森山 寛史	web
同	環境生活部 自然環境局 野生動物対策課 主査		亀崎 学	web
同	オホーツク総合振興局 保健環境部 環境生活課 課長		大宮 久俊	
同	オホーツク総合振興局 保健環境部 環境生活課 自然環境係長		小川 耕平	
同	オホーツク総合振興局 保健環境部 環境生活課 主事		加藤 亮平	
同	オホーツク総合振興局 保健環境部 環境生活課 知床分室 主幹		三井 義也	
同	根室振興局 保健環境部 環境生活課 自然環境係長		米澤 望	web
同	根室振興局 保健環境部 環境生活課 自然環境係 主事		逢見 拓也	web
国土交通省	北海道運輸局 釧路運輸支局 首席運輸企画専門官（総務企画担当）		田中 斉	web
同	北海道運輸局 北見運輸支局 首席運輸企画専門官		森 恭兵	web

運営事務局

公益財団法人 知床財団　理事長	村田　良介	
同　事務局長	玉置 創司	
同　事業部 部長	山本　幸	
同　事業部 羅臼地区統括参事	福田　一輝	web
同　調査研究室　参事	秋葉 圭太	
同　事業部　公園事業係　主任	谷　洸哉	
同　企画総務部　総務係	吉田　麻亜弥	

※1 議事概要の記述において、発言者の敬称・肩書などは省略しての記載とした。行政関係者の所属については、一部略称を使用した。

※2 文中、検討会議は適正利用・エコツーリズム検討会議の、WG はワーキンググループの、AP は河川工作物アドバイザー会議の、ML はメーリングリストの、IP 全体計画はインタープリテーション全体計画の、それぞれ略称として使用した。

＜議事概要＞

葉山：令和８年度第１回適正利用・エコツーリズム WG を開会する。開会にあたり、釧路自然環境事務所長の岡野より挨拶申し上げる。

岡野：本日は多忙な中、委員並びに関係機関の皆様に参集いただき感謝申し上げる。承知の通り、昨年は知床が世界自然遺産に登録されて 20 周年の節目であり、様々な企画が実施された。過去の取組みを振り返り、未来を考える年であった。エコツーリズム WG は、知床の魅力や価値を来訪者にしっかりと伝え、その価値を未来へ引き継ぐことを目指す会議体である。次の 20 年に向けた適正利用に係る長期的な展望や課題についても、引き続き取組みを進めていきたいと考えている。本日の議事ではまず、これまで地域の皆様と共に作成を進めてきたインタープリテーション全体計画（以下、IP 全体計画という）の進捗について報告する。また、これまで議論を重ねてきた知床エコツーリズム戦略の見直しについて、戦略の構成や具体的なゾーニング案などに対し、意見や助言をいただきたい。お手元には、「知らないこと、知床。」と題したストーリーブックを配布している。これは、地域の皆様に参加いただいたワークショップ等での議論を踏まえ、知床ならではの価値を物語として整理したものである。これにより、エコツーリズム戦略において来訪者に伝えるべき「知床ならではの価値」が一定程度整理できたと考えている。この価値をより魅力的に伝えるため、今後どのようにエコツーリズムを進めていくかを考えていく必要がある。現行の知床エコツーリズム戦略では提案制度を活用することになっているが、近年は十分な活用が進んでいない状況にある。そのため、今回は提案制度をより充実させる視点から戦略の見直しを進めるとともに、過去に議論された各種計画等も統合し、一つにまとめていきたいと考えている。また、昨年８月には羅臼岳の登山道でヒグマによる人身事故が発生した。これを受け、関係機関と協議を重ねて対策を検討し、エコツーリズム WG の委員からも助言をいただいた上で、7 月 5 日に登山道の利用を再開した。しかし報道等でご承知の通り、その後 7 月 9 日に再びヒグマとの遭遇事例が発生し、登山道の閉鎖と解除を繰り返しながら取り組みを進めている状況にある。本日はこの状況について説明しつつ、引き続きより良い運用方法について助言を賜りたい。3 時間という限られた時間ではあるが、皆様の忌憚のない意見を賜りたい。よろしくお願いする。

葉山：続いて、資料と出席者の確認に移る。資料は、資料１から５まで全部で 10 点、参考資料としてストーリーブック、および参考資料１が入っている。また、各種計画類については別紙の青色ファイルに別冊としてまとめている。会議中、資料の不足等があれば適宜事務局まで申し付けていただきたい。出席者については、本日、全委員に対面で出席いただいている。その他の出席者については、お手元の資料をもって紹介に代える。それでは、以降の議事進行を愛甲座長にお願いする。

愛甲：本日はお集まりいただき感謝する。本年度第 1 回目のエコツーリズム WG となるが、全委員に対面でご参加いただけることとなり、日程調整等への協力に感謝申し上げる。前年度からの継続課題であり、前回の検討会議でも議論したように、今年はエコツーリズム戦略の見直しが最大の課題となっている。昨年 2 月の 20 周年記念シンポジウムにおいて、エコツーリズム WG の活動および戦略についてレビューを行った。その中で、世界自然遺産登録の前後で取り組まれてきた適正利用に関する未解決の課題や、その後に発生した新たな問題に対して、エコツーリズム WG や検討会議で取組んできた経緯を確認した。先ほどの所長挨拶にもあったように、現行戦略では地域の自律的な適正利用の取組みを促すために提案制度を設けてきたが、その運用方法を含めて再度見直しを行い、戦略の改定につなげていく必要がある。また、新たに策定された IP 全体計画等の統合や、羅臼岳の事例にも関わるリスク管理の視点も組み込んでいく必要がある。本日は、戦略の見直しについて大枠の方向性を決定し、次回 9 月の検討会議に向けた準備を進めたいと考えているため、活発な議論をお願いしたい。それでは事務局より議事 1「インタープリテーション全体計画の進捗について」、資料説明をお願いする。

1. インタープリテーション全体計画の進捗について

資料 1　ストーリーブックの活用と今後の予定

…環境省・伊藤が説明

愛甲：ただいま説明のあった資料 1「ストーリーブックの活用と今後の予定」について、質問があれば発言をお願いしたい。石黒委員、お願いする。

石黒：費用のかかる話ではあるが、ストーリーブックは今後も日本語版のみで展開していく予定か。せめて英語版があれば望ましいと考えている。印刷には費用がかかるものの、昨今であれば AI を活用して翻訳すれば、自然な英語表現を作成できるのではないか。

伊藤：ご指摘感謝する。以前開催したワークショップの際にも、今回作成したストーリーブックの発展版に対する期待として、同様の意見をいただいている。来年に向けての検討候補の一つに入っているため、どこまで多言語化を行うかという問題はあるものの、前向きに取組んでいきたい。

愛甲：この内容は、この後の戦略見直しの議論にも関係してくるため、後ほどの議事において質問等があれば随時受け付けたい。それでは議事 2「知床エコツーリズム戦略の見直しについて」、資料 2-1 から 2-3 までの説明をお願いする。

2. 知床エコツーリズム戦略の見直しについて

資料 2-1 知床エコツーリズム戦略見直しの作業進捗と構成案

･･･環境省・葉山が説明

資料 2-2 関連計画と知床エコツーリズム戦略の関係性の整理

･･･知床財団・秋葉が説明

資料 2-3 知床エコツーリズム戦略の主要な改定事項の取扱いについて

資料 2-3 別紙 知床エコツーリズム戦略に盛り込むゾーニング（案）

･･･環境省・葉山が説明

愛甲：配布資料が非常に多くなっているが、先ほど冒頭で説明があったように、本日の議論のポイントとしては、エコツーリズム戦略の構成案について追記や修正が必要な部分があるか、あるいは盛り込むべき内容などについて意見交換を行いたいという趣旨であった。特に今回は、構成案の枠組みを確定し、次回の検討会議に草案を提出したいと考えている。それでは、資料の中身に関する質問も含めてコメントがあれば伺いたい。

石川：少し細部についての内容であり、最初の質問として適切かどうかわからないが、モニタリングについて質問させていただく。ご承知の通り、私はどちらかというとエコツーリズム WG に植物の専門家の立場から参加しているため、いつも現場の植物がどうなっているのかについて細かく尋ねる立場にある。例えば気になる点として、資料 2-1 の別紙にあるエコツーリズム戦略の構成案において、今回の改定案では第 8 項「8-3 モニタリングに基づく順応的管理」という項目が挙げられている。もちろんモニタリングのことが念頭に置かれているわけだが、これについて従来の戦略からどのような方向で変更を考えているのかについてお聞きしたい。資料 2-1 の 3 ページ「2-5 戦略の実行体制・関係者の役割分担」において、4 つの項目のうち最後の項目で「提案を実施する地域住民や事業者にモニタリングの全負担を課すのは厳しいため、『どのような考え方でモニタリングを行うのか』という基本方針を戦略に明記すべき」と記載されている。これまでの会議でも、提案制度で事業を行っている方から実際にモニタリングが大変だという意見が出されており、こうした記載がなされているのだと思うが、個人的にはやはり事業者にきちんと実施してもらいたいと考えている。なぜなら、モニタリングの実施を通じて自然を知ることがどれほど大変かということを事業者にも理解してもらえるし、その体験自体がエコツーリズムの説明において極めて重要なものになると考えるためである。個人的にはそのように考えているが、一方で負担が大きいという意見があることももちろん承知している。そこで質問し

たいのは、現行エコツーリズム戦略ではモニタリングについては、9 ページに 3 行程度の記載があるが、ここからさらにどの程度踏み込んだ記述を想定しているのかという点である。先ほどの冒頭説明では、エコツーリズム戦略の改定は今年度中に行う想定とのことだったが、この内容を深めるとなると相当な時間がかかると思われるため、現時点でどの程度のレベルを想定しているのか伺いたい。これまでの現行計画や資料を見ても、全体の中でモニタリングの取り扱いは後付け、あるいは言い方は悪いが通り一遍の記述にとどまっている印象があり、気がかりな箇所であるため、どの程度しっかりしたものを作り上げる想定なのか質問したい。

葉山：モニタリングについては、先ほど指摘いただいた現行の戦略では、調査方法のみならず検証の方法や体制についても検討する必要があるという記述にとどまり、あまり具体的になっていないのが現状である。一方で、戦略は長期的な目標を記載する文書でもあるため、現在の考えとしては、長期モニタリング計画に基づいて行政が実施している事項を参照すればモニタリングが可能である旨を明確にし、事業者の負担を軽減させたいと考えている。そもそも長期モニタリング計画に基づいたモニタリング結果を反映するという点も現行計画には書かれていないため、基本的にはそうした要素を盛り込むことで提案者の負担を減らし、「ここは行政が実施しているから問題ない」と判断できる枠組みを書き込んでいくことが、第一の対応になると考えている。

石川：長期モニタリングの件は了解した。ただ長期モニタリングについては、資料 2-1 別紙にも記載があるが、これは要するに WG が担当するモニタリングのことである。私が申し上げているモニタリングとは、個別のエコツーリズム事業が実施された際に、それが例えば植生やその他の生態系にどのような影響を与えるのかを検証するものを指している。これまでの提案制度においては、この点が事業者にとって非常に負担が大きいという意見が寄せられていた。したがって、この戦略の中で細かく「こうあるべきだ」「この水準まで実施せよ」と明記することまでは求めていないが、基本的に個別のエコツーリズムに関するモニタリングが一体どのようなものであるべきかについてある程度記述しておかないと、実際に新たな個別事業が立ち上がった際にモニタリングは一体誰が担うのかといった問題が生じ、共通理解が得られにくくなるのではないかと懸念している。合意形成が非常に難しい部分もあるとは思うが、日常的に植物のモニタリング調査を行っている立場からすると、その点が常に懸念事項であることを理解いただき、できれば関係者間で共通理解が得られるような記述を盛り込んでいただきたい。

葉山：指摘いただいた観点も踏まえ、次回に向けて検討を進めたい。

愛甲：今の石川委員の指摘に関して検討すべき点が 2 つある。まずモニタリングの考え方を、エコツーリズム戦略の中にきちんと位置づけておくことが重要である。現行の戦略にも考え方は示されているものの具体的な内容が記されておらず、提案制度の取り扱いについても参考資料にある事務取扱要領において規定されているが、そこにもモニタリングに関する記述がほとんどない状態でスタートしている。その結果、例えば知床沼の部会やロングトレイルの検討において、「モニタリングは誰が実施し、どのような負担が生じるのか」という課題が持ち上がった際、WG 内で様々な意見が出たものの、「それはすべて提案者が行うことになっている」という理由で提案者負担として進められ、結果として大きな課題と受け止められてしまった経緯がある。しかしよく考えてみると、植生調査などは長期モニタリングの中でも様々に実施されており、そうした成果をもっと有効活用できた案件もあったはずである。今回整理すべきこととしては、長期モニタリングの項目や内容も変化しているため、それを踏まえた上で、恒常的に行われているモニタリングや各研究機関・関係機関による調査の中で活用できるものは最大限活用し、また専門的な助言を得られる仕組みを明確に位置づける必要がある。資料 2-1 の 1 ページ目下部に「戦術であるアクションプランを提案制度の活性化などと併せて次年度以降に取扱いを協議する」と記されているように、具体的なモニタリングの取り扱いについて定めておく必要があるという点がまず 1 つある。その上で、負担のあり方を整理し、戦略としてどこまで記述すべきかを検討する必要がある。具体的な草案を作成する際には石川委員に中心となって見ていただきたいと考えている。つまり、草案作成の段階から次の戦術部分で書くべき内容をある程度想定して作業を進めなければ、戦略にどこまで記述すればよいかという議論も難しくなるということである。他に意見はいかがだろうか。現在の論点でも別の箇所でも構わない。船木委員、お願いする。

船木：ただいまの話を伺っていて感じたことでもあるが、モニタリングの負担が提案事業者などに大きくのしかかっている状況があり、結局のところ、提案制度あるいは事業者による提案をどこまで重要視しているのかという論点とも大きく関わるのではないかと考える。改めてエコツーリズム戦略をみると、現行戦略はやはり提案制度ありきの設計になっている。今後も提案制度を中心に知床のエコツーリズムや観光利用を推進していくのか、あるいは現在検討されているように少し異なる性格の戦略へと変化させていくのか。その際に提案制度の位置づけについて管理者の皆様がどう考えているのかも含め、ここで議論すべきではないかと感じる。先ほどのモニタリング負担に関する議論は、提案制度の位置づけとセットで考えなければならない論点だ。

愛甲：この点について事務局からコメントはあるか。船木委員による指摘は非常に的確であ

り、これまでの反省も含めて言うと、エコツーリズム戦略を作成した当初の目的は、ユネスコから「管理計画に基づき適正利用やエコツーリズムを進める戦略がないため作成するように」と求められたことが発端であり、決して提案制度を創設するよう要請されたわけではなかった。したがって、現行戦略の冒頭にも「遺産地域の管理計画に基づき、世界遺産地域のすべての関係者が連携・共同・合意して知床におけるエコツーリズムを含む観光利用の基本方針を定めたものである」と明記されている。ここが最も重要な要素であり、本来はそれを確認・チェックする役割を持つ検討会議で方針についての議論を行うべきだったにもかかわらず、いつの間にか提案制度を単に審議する場になってしまっていた面がある。ただし、それが目玉施策であったためやむを得なかった側面もある。モニタリングに関しても、当初「すべて提案者の負担にする」としてしまったため、専門家を呼ぶことも、モニタリングを実施することも、手法を考えることも提案者負担となり、全てを提案者に押し付けているような印象を与えてしまった点は反省すべきところである。一方で、長期モニタリング計画でも行われているように、現在の観光や利用が世界遺産管理計画の掲げる方針や目標から逸脱していないか、自然環境への過度な影響が生じていないかを確認することは、検討会議およびエコツーリズム WG の大きな役割である。さらに、地域の経済や社会への影響も確認する必要があり、方針のチェックと提案制度はどちらもこの戦略を推進する上で不可欠な要素だと考える。その上で、地域の価値を高めるための新たな方策や利用のあり方が提案として提示され、それを組み込む議論を行うことが本来の姿であるため、改定案は提案審議ばかりに偏らないようにすべきだというのが個人的な見解である。異なる認識の意見があれば伺いたい。間野委員はこれまで WG や提案制度の推移を長く見てこられたので、ぜひ意見を伺いたい。

間野：現在の提案制度は有名無実化してしまっており、十分に機能させるためにこれまで不足していた点を考えると、今回最も大きな契機となるのはストーリーブックが作成されたことだと考えている。しかし資料では、ストーリーブック内のストーリーを次期改定エコツーリズム戦略の中にどのように取り入れるのかが見えてこない。具体的に言うと、資料 2-3 の中で「ゾーニング案」が示されているが、結局のところ従来のゾーニングとあまり代わり映えがなく、これまでの区域や区分を一部見直したという程度にしか見えない。最も重要なのは、それぞれの地域や各ゾーンをどのように利用するのかという点であり、そのためには利用者や観光客の動線、立ち入り管理、安全確保がどうあるべきかという視点が不可欠である。ストーリーブックの中には様々なストーリーがあり、各ゾーンでどのストーリーを伝えるのかという点と合わせて、世界遺産地域においてストーリーやナラティブに即した見せ方をどう組み立てるかが重要になる。その見せ方を具現化するために最も重要な観光客や利用者の動線という視点が、資料 2-3 の別紙では単に各地域が並列されているだけで、完全に

抜け落ちている。これでは提案制度を実施するにしても、「ここは保護する地域」「ここは歴史や自然を学ぶ地域」といった程度のことしか伝わらない。それを学ぶために事前の予備知識や安全に関する情報提供、緊急時の危機管理などがワンセットで示されていなければ、新たなプログラムを提案する事業者は困惑してしまうし、「どうせ提案しても実現できないと言われるだけだ」と捉えられかねない。逆に、具体的にどういった利用を行い、どのように動線を管理するのかが明確になれば、それに即した具体的提案がしやすくなるはずである。とりとめがなくなってしまったが、最も申し上げたいのは、資料2-3の別紙および資料2-3「3.ゾーニング規定の導入について」において、「ゾーニングを前提として、利用コントロールや施設整備等の具体的方策を展開する」にあたり、IP 全体計画としっかりリンクさせながら「利用者の動線管理」という視点をぜひ組み込んでいただきたいということである。動線管理という概念が入ることで、例えば登山道入口での情報提供や利用指導、さらに緊急事態発生時の登山道の閉鎖や再開ルールなどがすべてワンセットで明確になる。各地域でそれをどのように行うべきかというイメージを示してもらえれば、世界遺産の管理体制として今後整備すべき仕組みや体制も見えてくるし、それに基づいてプログラムを提案したい事業者にとっても方針に合わせた提案を行いやすくなると感じる。長くなったが、提案制度が十分に機能しなかった背景には、利用者の動線管理の観点が抜け落ちていたという点が大きかったのではないというのが、これまで関わってきた中での私の印象である。

愛甲：動線とは、単に物理的な経路だけを指すものではないと考えてよいか。

間野：その通りである。基本的な道路や遊歩道、登山道といった物理的経路があり、各地域の利用においては、立ち入る人々の動きを考慮した様々なイメージが存在する。当然ながら沿岸地域については海からのアプローチも含まれるため、そうした要素を包括した動線である。かつてのエコツーリズム会議の中でトレイルを新設するプランが提案されたこともあったと記憶しているが、単なる思いつきの提案だけではうまく進まなかった経緯がある。しかし、例えば特定の動線に対して「出入り口が2箇所あるため1箇所に絞り、往復（ピストン）での利用にすれば入山者管理が容易になることからゲートを設置する」「ここにエスケープルートを設ければ安全確保に資するためトレイルを整備する」といった方針が明確であれば提案がしやすくなるのではないかというイメージで捉えている。

愛甲：私からも1点追加すると、エコツーリズム戦略に盛り込むゾーニングとは、同じ知床半島であっても地域ごとに特性が異なるため、区域を分けた上で各地域の利用のあり方や基本方向、留意事項、期待される体験やアクティビティを盛り込んでいくもの

だと認識している。指摘の通り入り口は限られているため、どのように入っていくかという動線が不可欠であると同時に、現在の羅臼岳における登山者への情報提供がそうであるように、現地への入り方については利用者の出発地点からすでに始まっていると言える。どのタイミングで訪問者に情報を提供するのかといった、特定の場所に限定されない情報伝達の段階についても含めておくべきではないかと感じた。そうした整理を行っていくことで、空間的なゾーニングとして対応すべきことと、リスクマネジメントなどを考慮した訪問者対応として実施すべきことの双方を視野に入れることができると考えている。他の委員からいかがだろうか。石黒委員、お願いする。

石黒：議論の視野が広がったところで意見を述べさせていただく。大きく 3 つの気づきとコメントがある。1 点目、関係者を含めて「戦略」という言葉が定着しているため、「戦略」という名称を引き継ぐこと自体は非常によいことであると捉えているが、あくまで戦略である以上、軍事用語で言うエンドステート、すなわち最終的にどのような状況になっていたいかというビジョンが必要になる。エンドステートという言葉で記す必要はないが、どのような知床でありたいかというビジョンをもっと明確に記さないと、先ほど間野委員が指摘された、ストーリーを空間ごとにどう伝えるか、という設計につながらない。そのため、今回の改定においては最終ゴールの絵をしっかり描くべきだと考えている。明確なビジョンの持つ力は非常に大きく、どのような伝わり方や保護・保全がなされるべきかを明示することが望ましい。改定表の中には KGI（Key Goal Indicator）という指標の記載があるが、経営学ではこれは OKR（Objectives and Key Results）といい、リザルトを意味し、KGI のさらに上位に来る概念である。経営学以外の分野ではまだ一般的ではないため KGI という言葉自体を用いるのは問題ないが、要するに本戦略のゴールとしてどうありたいかを明確にすべきであるというのが 1 点目である。2 点目は、「戦術」部分を先送りして分離したことは非常に適切な判断だったと考えている。資料 2-1 別紙を見ても、基本的事項、課題、目標の記述と方策・方法・視点、実行体制の記述では明らかに内容の質が異なっている。目標までは「こうした課題を認識している」「こうしたビジョンを描く」と管理主体や策定主体を主語にして記述できるが、方策・方法・視点、実行体制については、例えば施設整備の実施主体は環境省、プログラム開発は民間事業者、ガイドを利用するのは観光客、推奨するのは別の誰かというように主体が次々と変化していく。これを一つの戦術としてまとめるのは非常に困難であるため、まずは戦略改定において戦術パートの比重を小さくするか、あるいは今後の議論として段階的に進める形をとるべきだと考える。戦術を組み立てる際には「誰が実行するか」を定めるのが極めて難しく、それぞれの施策が歯車としてどう動くのかというシナリオがまだ見えていない状態において、「この人が実行する」「これも後押しする」「あれ

も推奨する」と並べても、トータルで誰が責任を持つのかという課題に直面し、5 年後にまた同じ議論を繰り返すことになりかねない。したがって、構造的な議論については年度後半あるいは来年度以降に据え、粗削りな施策の羅列にするのではなく、斜里町が観光振興計画で取り入れているようなシステム思考を用いて各要素がどう関係し合うかを検証することが望ましい。3 点目は細かな点になるが、先ほど間野委員から言及があったゾーニングについてである。リスクマネジメントの検討に際してもゾーニングの議論を試みたが、従来は「区分は 1 番だが内容は 2 番に近い」「この区域は 5 番だがここだけは 3 番に相当する」といった議論に陥りがちであった。しかし、ヒグマによる人身事故も含めて状況が変化している中、改めてゾーニングを検討するにあたり、リスク管理やリスクマネジメントのゾーニングも一つのレイヤーとして反映させるべきであり、現在はそのための非常によい機会だと考える。資料 2-3 別紙には斜里町が実施しているリスクに関するゾーニングが含まれていないが、現時点で直ちに使用できるかどうかは別として、考え方の種として取り入れ、複数のレイヤーを重ね合わせることで最大公約数的あるいは最小公倍数的なゾーニングができるとよい。さらにそれを観光客にわかりやすく伝えることが不可欠であり、学識者や関係者にとっての正確性や妥当性だけでなく、利用者目線でのわかりやすさも重要である。専門家から見て少し違和感があっても、観光客にとって理解しやすく発信することを優先すべきだという議論もあり得るため、そうした視点も考慮していきたい。

愛甲：非常に整理された意見に感謝する。ビジョンについては先ほど間野委員からもストーリーブックの内容をどのように反映させるかという指摘があったが、構成案で見ると第 6 章に該当する箇所だと認識している。資料 2-1 別紙において、「目標」として「守り伝えるべき知床の価値と将来目標」を全面改訂して盛り込むことが示されており、その具体的内容の提案が現段階では資料 2-3 に記されている。改定案第 6 章の 6-1 にその内容が組み込まれるため、改定戦略において第 6 章は文書として極めて重要な位置を占めることになる。現在はまだ原案の段階であるため今後意見を伺いながら修正していく必要があり、それが先ほど石黒委員が述べられた指標との関連性や、目指すべき将来像をどう的確に書き込むかという課題に直結するため、次回草案が提示された際にはぜひしっかりと確認いただきたい。他には意見がなければ、「戦術」に関する議論に移りたい。先ほどの議論にもあったように、戦略の策定後に戦術（アクションプラン）を来年度以降に改めて整理していく方針をとっているが、一方で先ほどのモニタリングの議論でも示唆された通り、どのような戦術を作るかも見えないまま先延ばしにするのはリスクが高いとも感じている。どのような戦術を組み立てるのかある程度のイメージを描き、構成案の「9-2 アクションプラン（戦術）の展開方針」などの実行体制に関する記述も十分に考えておく必要がある。以前から

松田委員が「戦略と戦術は明確に区別しつつも、戦術を別途示し、適切な目標値を定めておくべきだ」と主張されていたが、松田委員がこれまで想定されていたイメージと差異がないかどうかも含め、意見をいただきたい。

松田：皆様の意見は、私の想定イメージと差異はない。戦術をイメージしながら戦略を作らなければ、エコツーリズム戦略を推進できるような形にはならないと私も考える。だからといって細かい戦術をすべて考えていると、いつまで経っても前に進めないという側面もあるため、戦術を検討するのは一部のみでよいのではないか。優先順位をつけていく必要はあると思う。実際に提案制度を活用したことのある立場としては、提案者が様々なことを実行していくのは必要であり当然だとも思うが、すでに限界だと感じている。というのも、現在利用可能な場所については、利用し尽くしているとも言える状態であり、新たな場所を活用するには施設整備など含めて取り組まなければ困難である。これは予算だけの問題ではなく、現在残っているエリアが行政機関の協力がなければ進められないエリアであるためである。細かい話になるが、一人のガイドとして今後進めていきたい事業について話すと、近年は環境が変化してきており、冬が短くなってきている。知床半島の売りの一つとして流氷もあるが、もう一つ、これほどのパウダースノーをスノーシューで楽しめる場所はそう多くはないと思う。本州でこれほどのパウダースノーを楽しもうとすれば、山頂近くまで行く必要がある。しかし、低地ではパウダースノーを楽しめる期間が短くなってきており、流氷を鑑賞できる期間も短くなっている。冬の観光シーズン自体が短縮しているため、そういった意味では知床峠方面を利用したいという思いがガイド側にはある。だがこれを進めようとすると、予算だけでなく、なぜガイドなら利用しても良いのか、どのような人材や利用方法であれば適切なのか、といったこと検討する必要があり、提案者だけで検討できることには限界がある。そういった意味では、私自身も明確な答えが出ているわけではないが、提案者が進めていく必要はあるものの、それをどのようにサポートできるのかという視点が一部存在しなければ、今後提案自体が出てこなくなるのではないかと懸念している。もう一点、話がそれるかもしれないが、現場で活動している立場から、新しい利用方法を探るよりも、現在利用している場所の課題解決に取り組むことのほうが、優先して対応すべき課題としてかなり存在していると感じる。新しい試みを行うことよりも、現状の課題解決が優先である。知床五湖もフレペの滝も、以前に比べて閉鎖される機会が増えており、危険な状況も発生している。そうした場所の課題解決を行ってからでなければ、新たな場所の利用を進めていくことはできないのではないか。本戦略の枠組みから少し外れた意見となったかもしれないが、現場で活動する者としては課題の優先順位が異なっており、今すぐ議論を行い、仕組みを構築して対応してもらわなければ、現在利用できている場所すら今後利用不可能になるのではないかという強い危機感を抱いている。

愛甲：具体的な事例を挙げていただき感謝する。戦術とは結局のところ、行政も含めた提案のことではないかと考えている。行政機関も含め、新たな利用方法だけでなく、現在利用している場所や施設の改修なども含めて提案を行っていく。そしてそれを誰が担うのかを対話の中で決定していくことも、次の提案制度における一つのあり方ではないか。その中で石川委員が仰っているのは、おそらく「環境にインパクトを与えるような行為を計画・実行しようとする主体が、モニタリングも実施すべきである」ということだと理解している。以前のモニタリングの考え方も同様であり、該当する主体がモニタリングについて検討すべきだという趣旨だろう。今回の戦略見直しですべてを挙げられないとしても、今出たような具体例を挙げておき、現状の利用のあり方のままでよいのかといった点についても、検討会議の構成員から自由に提案や意見が出される場になれば、検討会議自体も活性化するのではないかと感じた。他の委員からは、松田委員の対する意見はあるか。船木委員、お願いする。

船木：戦略そのものというより、検討会議の運営方法に関する話になってしまい恐縮だが、ただいま松田委員から話があった、新しいことよりもまずは目の前にある現場の課題に取り組むべきだ、という指摘について質問したい。現在の検討会議の仕組みのなかでそれを行おうとすると実施しにくい理由はあるのだろうか。むしろどのような形にすれば、検討会議の中で現場の課題について話し合い、現場が抱える問題により深く向き合える場になるか、という観点から伺いたい。現在の検討会議において、やりにくさを感じている課題はどこにあるのだろうか。そもそも検討会議ではそのような議論をしたくないのか、あるいはできないと考えているのか、そのあたりの認識について伺いたい。

松田：検討会議で話をしたくないわけではない。ただ、話しにくいという現状はある。なぜ話しにくいのかというと、議論の進め方や目指す方向性が定まっていないからである。例えば「ヒグマとどう共存していくか」という問題において、「知床五湖の現状が問題だ」となった際、何が問題であるかを議論するためには、進むべき方向性が決まっていなければ議論が噛み合わない。知床五湖やフレペの滝については、この検討会議だけでなく別の会議体でも議論自体は行われてきた。しかし、明確な答えを出せていない。答えを出せない理由として、常に「この会議はそれを議論する場ではない」という結論になって中断してしまい、それ以上に議論を深められないからである。行政関係者はそのように感じていないかもしれないが、例えば知床五湖で言えば、現在の植生保護期は過去のそれと環境が異なっており、ヒグマの行動パターン自体が変化している。そのため運用のあり方を変える必要があるのだが、それを会議で提起しても「他の地域のヒグマの件もあり、ヒグマ全体の中で考えていく必要があるため、

ここでは結論を出せない」となり、そこで議論が終了してしまう。そのため、ある程度進むべき道筋が見えてこなければ議論になりにくいのではないかと考えている。

間野：率直に伺いたいが、現実に起きているそうした問題に対して、「現段階ではこのように進めよう」「今後はこういう考え方で対処しよう」という意思決定を行う場は、検討会議がそうでないなら一体どこに存在するのか。

松田：申し訳ないが、それは私にもわからない。

間野：ということは、決定する場がないまま放置され、客観的に見ればその場での決定が困難であるため先送りを繰り返しているという状態になっているのではないか。一気にすべての問題を解決するのは不可能だとしても、例えばフレペの滝などの非常に限られたエリアにおける問題を対象とし、一定期間の中で将来にわたる方針を決定していくような取り組みはできないだろうか。このように対象空間や目標期間を区切って試みていくことだけでも、大きな前進になるのではないかと考えるがいかがか。これは松田委員への質問というよりは、事務局に伺いたい。

愛甲：私自身の考えを述べさせていただきたい。前回の 3 月 10 日の検討会議において、通常の議題の順番を変更し、最初に長期モニタリング計画の聞き取り調査結果を共有した上で、各団体から一言ずつ発言していただいた。私の提案であり、その意図としては、現行の利用に対して課題を感じている地域の声や、各団体が捉えている問題を少しでも発言してもらいたいと考えたからである。しかし、そこから提案された内容をベースにして次の議題を構成していくということは行っていない。これまで長期モニタリング計画の聞き取り調査に対しても「何のために実施しているのか」という疑問の声はあった。しかし、長期モニタリング計画の構成や内容を見直すにあたり、敷田先生とも相談の上、地域の声を適切に拾い上げるべきであるという方針で取り組んできた経緯がある。しかし、拾い上げた情報の活用が不十分であるという課題を感じていたため、前回の会議のような形をとった。先ほどの話を踏まえると、そうした会議から上がってきた意見が、検討会議の参加者で議論する次の戦術や目指すべき目標へと繋がり、検討会議の場で確実に活用される取り組みを行うべきではないかと感じた。船木委員はどのように考えるか。

船木：先ほどの松田委員の発言はかなりショックであり、エコツーリズム WG が現場で起きていることに全く向き合っていないのではないかという批判でもあり、その点は真摯に受け止めなければならないと考えている。それが、私が以前から関心を持っている提案制度の位置づけであり、さらに言えば、エコツーリズム戦略で掲げる地域主導

という理念に対し、掲げてはいるもののどれだけ真摯に向き合えているのかという問題提起であると認識している。今後私としては、エコツーリズムあるいはこの会議を進めていく上でそこを最も重要視したいと考えているため、先ほど愛甲委員からも指摘があった「様々な声を聞いてはいるが、そこから議題を構築していない」という現状を改善できるようにしたい。そのあたりを戦略に明記する、あるいは実際に検討会議の運営をそうした仕組みにするという方向でどうにか構築できないだろうかと素朴に考えている。

愛甲：その通りであり、「誰がやるのか」「本当にできるのか」といったことに最初から触れるとなかなか提案が出てこないという問題があり、だからこそ拾われない課題もあるのだと思う。関係機関にも予算の制約などが様々にあるため、課題だと分かってはいても難しい事情があるのはもちろん承知している。しかし、それを何ら議論せずに放置しておくと、地域の中に不満が溜まり続けてしまう状況になっていると考えられる。場合によっては委員の方から「このようなことも議論したほうがよいのではないか」と提案してもよいはずであり、エコツーリズム WG の役割もまさにそこにあるのではないかと感じている。できていないことや、上がってきている声をきちんと拾えているのかを確認することも必要であると考えており、先ほどの話を聞いて、提案制度などのあり方について、そうした領域にまで間口を広げて検討する必要があるのではないか。皆様はいかがお考えだろうか。石黒委員、お願いする。

石黒：私も提案制度の初期から関わっているわけではないが、そもそも提案の単位は事業でなければならないのだろうか。先ほど松田委員が発言されたような「現場でこのようなことが起きている」という問題提起や、「これはどうにかならないのか」といった課題についても提案の対象にできるのであれば、事業者や地元の皆様が提案制度を利用する小さなインセンティブになるのではないか。そうすれば、行政や我々を含め、この検討会議への参加の重みが増し、議論の俎上に載った以上は「ここはその議論をする場ではない」という回答は許されず、行政からか委員からか関係者からかはともかく、次回までに何らかのリアクションが求められることになるだろう。そうなれば検討会議の位置づけも変わってくるというのが一つ目の論点である。また、詰まるところ戦術の見直しと現在の議論との関係性を考えると、おそらく戦術の実施主体は仮想的に検討会議やその関係者と捉えることで、戦術の議論を進める上での整理がつくのではないか。さらに、戦術を「～する」という表現で記載するとやはり実施主体はどこになるのかという問題が生じるため、「このような取り組みは共有されるべきである」といった「共有」の観点も目的に含めるとよいと考えている。我々が目指す知床のあり方に対し、事業者や行政など様々な主体が存在する中で、「こうした取り組みがより増えることで理想の形に近づく」という視点を示せるからである。通常、

戦略や戦術は「～する」という姿勢が中心となるが、「共有しよう」という姿勢が中心にくると、位置づけとしてより良くなるのではないか。

愛甲：まさにその通りであり、これまでの提案は基本的には事業化を目指すものであり、事業化すべきものとしてそれが本当に実現可能かどうかを検討会議の場で議論し、評価して実施の可否を判断するという枠組みだった。そのため、単に共有すべき課題や「こういうことをやっておきたい」という段階の事項については、取り下げなどの扱いになっていたのだろう。一方で、現在の話を伺った上での懸念は、今度は共有すべき課題のウェイティングリストばかりが膨大になり、課題は数多く提示されるものの実行できない案件が山積みになっていくという危険性もあると感じた。

石黒：陳情の場になってしまうということと理解した。

愛甲：次々と課題が出てくること自体はよいとしても、そこで何らかの解決策を見出す、あるいは関係者で努力して取り組む方向性を議論した上で、戦術として展開していくのが本来の検討会議である。課題を協議し共働していく場として機能させられるかどうかは最初のスタートのあり方にかかっているのではないか。これまで提案制度の窓口を担ってきた斜里町や羅臼町から、何か意見はないか。

南出（斜里町）：エコツーリズム戦略の見直しに向けて意見を求められたところだが、考えがうまく整理できておらず恐縮である。斜里町としては、全体的な枠組みについての説明を受け、改めてヒグマへの対応も含めたゾーニングを進める方針が示されていると理解している。その際、知床のどの場所がどのようにゾーニングされ、それによって利用の仕方がどう変化していくのかという点が懸念事項である。ヒグマへの対応を含めた利用の仕方が場所ごとに異なるのか、あるいは知床全体として統一された方針をとるのかといった点も含め、より明確に示していただければ、提案・利用する側としても検討しやすくなると考える。私自身は商工観光課長として利用する立場から意見を述べているが、利用にあたっての条件の整理をより分かりやすい形で明記していただけるとありがたい。また、検討されている戦術は具体的な進め方が未定の部分もあり、現時点での意見を述べるのは難しい面もあるが、斜里町も事業者も人材不足の問題から提案自体が難しくなっている状況がある。そうした実情をうまくサポートし、行政機関も含めて取り組みやすい仕組みを作っていただければと感じている。まとまりを欠くが、以上である。

愛甲：感謝する。実務上のサポートも必要であり、ヒグマに関しては別途ヒグマ管理計画が存在するため、そちらとも調整しながら進めていくことになるだろう。エコツーリズ

ム戦略単独で決定できる問題ではないと考えている。羅臼町からは、何かコメントはあるか。

白栁（羅臼町）：羅臼町からは私の把握している限り、羅臼山岳会と観光協会の 2 者からの提案があった。羅臼山岳会からは知床沼における野営について、観光協会からは知床半島先端部の番屋を活用した解説ツアーなどの構想が寄せられていたと記憶している。私自身も一度だけ羅臼山岳会会員として知床沼のモニタリングに携わった経験があるが、毎年の現地訪問を継続するのは困難である。また、先端部番屋の構想についても担い手不足により頓挫した経緯があるため、現実の実行は困難であったと感じている。

愛甲：実態に基づく非常に貴重な話であり、感謝する。事務局とも事前の相談なく急にこのような発言をするのは恐縮だが、ふと考えたことがある。今後の作業として戦略の見直しを行い、次回の検討会議で草案や方向性を示して検討会議の構成員に確認いただくことになっており、そこでもおそらく多角的な意見が提出されるだろう。ただし、戦術を策定したり、次のステップとして誰が主体となって戦略を進めていくのかを議論したりするにあたっては、IP 全体計画の策定とも関連するため、私の個人的な考えとして皆様の意見を伺い、事務局にも検討を願いたいが、次回の検討会議とその次の検討会議の間に検討会議とエコツーリズム WG のメンバーでワークショップのような場を一度設けてはどうか。先ほどの松田委員の指摘にあった「現行の利用の中にも実は様々な課題が存在する」という実情などについて、私は比較的各部会に参加している立場とはいえ、WG メンバーが各部会の実態や議論の全貌を完全に把握しているわけではないため、それ以外の事項も含めて率直に意見交換できる場が必要だと考えている。そこで出された課題が、次期戦略における戦術で取り組むべき具体的施策へとつながる可能性もあるため、そのような協議の場を設けるのがよいのではないかと考えた次第である。岡野所長からコメントがあれば伺いたい。

岡野：皆様の議論を聞きながら、私自身も提案制度と聞くと特に「新しい利用の提案」という側面にばかり目を奪われていたと自省していた。指摘の通り、知床における現行の利用を含めたあり方が、あるべきエコツーリズム戦略の方向性に即しているのか、あるいは修正すべき点はないのかという点も含めてこの検討会議で議論していただくことが非常に重要であると認識を改めた。そのための指針となるのが今回の改定エコツーリズム戦略であり、それに即して現行の利用を適切なものへとどう昇華させていくのか、そして新たな利用がどのように提案されるのかという二つの軸を会議で議論していく必要がある。そのためには、先ほどの松田委員からの指摘にあったように、現場で今何が起きているのかを的確に把握することが極めて重要であると改

めて実感した。その観点から申し上げると、現行の提案制度が「知床において新しい観光利用を開始する」あるいは「新たなルールを作成する」という点に限定されている印象があるため、既存の利用の改善案や現場の課題そのものについても提示していただけるようにしてはどうか。ただし、先ほど指摘があったような陳情の場になってしまわないよう、あくまで提案として「こうした課題があるため、このように改善してはどうか」という形をとってもらい、それをエコツーリズム WG で扱うべきか、例えば知床五湖であれば知床五湖の部会に委ねるべきかを選別していく仕組みも考えられる。さらに、行政の立場として様々な戦略を策定する中では必ず「誰が実行するのか」という問題があり、実行主体の明確化を含めて提案制度を有効に活用できるのではないかと考えている。ただし、実行主体にあまりにも過大な負担がかかると担い手が現れないため、戦略に基づく施策については行政機関も含めてサポートしていく姿勢が重要になる。今回、知床の価値を整理し、推進したい望ましい利用の姿を明確化していくことで、方針に合致する取り組みは全体で応援し、合致しないものには明確に異を唱えるという姿勢を取ることが大切になる。その意味でも、IP 全体計画を含めた「守り伝えるべき知床の価値」やゾーンごとの目指す姿の解像度を上げていくことが、応援すべき取り組みとそうでないものを的確に仕分けることにつながっていくと考えている。

愛甲：今の発言にあった、この事業は目指すべき姿とは異なるのではないかというものについては、これまでの提案制度では提案として上がってこなければ意見できないという状況があり、WG のメンバーはそうしたジレンマを抱えていた。地域からは嫌がられるかもしれないが、「この利用のあり方は問題ないのか」「エコツーリズム戦略の方針から外れているのではないか」といったことについても、我々から自由に提起し、そこで議論することが本当は必要だと考えている。難しい部分ではあるため運用は大変かもしれないが、そうしたことも必要であると考えながら話を伺っていた。同じ管理者として林野庁からも一言いただきたい。現在、サポートを行う関係者が一体となって戦略を動かしていくという取り組みについて、可能であれば管理者側も加わり、様々なサポートや共同作業を行っていくことができればと考えている。

佐藤（林野庁）：林野庁も地域振興という形でそうしたミッションを一つの課題として認識しているため、できることには当然限りはあるものの、できる限りのことはしていきたいと考えているので、議論には参加していきたい。

愛甲：非常に前向きな意見をいただき感謝する。北海道はいかがか。話の流れからすると北海道にも関わっていただくことになるので、一言いただきたい。

三井（北海道）：知床分室から発言したい。まず提案制度については、一つ一つ個別に判断していくしかないと考えている。すべての提案が実現できるかは分からないが、まずは具体的な提案を見た上で検討していくのがよいと考えている。また、先ほど言及があった「新しい提案よりも現在問題がある点について議論していくことが先決である」という点についても承知しているため、そのように進めていきたいと考えている。

愛甲：エコツーリズム戦略を改定してうまくいくかどうかという点は、関係者全員で進めていかなければならない部分であると考えているため、話していただいたように取り組んでもらえれば非常にありがたい。船木委員、お願いする。

船木：エコツーリズム戦略における提案制度の記述を見ると、「知床において新しい観光利用を開始する、新たなルールを作成する等の提案は誰でも自由に検討会議において実施することができる。」とある。そこで率直に、環境省、林野庁、北海道がこの提案制度をどのように位置づけているのかを伺いたい。それを実際にエコツーリズム戦略にも明記した方がよいのではないかと考えている。提案制度は「やりたいことがあれば提案してよい」という単なる機会の保障、つまり事業者がやりたいのであれば否定はしないから一度提案してみればよいという性質のものなのか。一方、それぞれの事業者が行う観光事業は、まさに IP 全体計画などにも表れているように、知床の魅力を高める重要な行為でもあると私は考えている。だとすれば、提案制度は、知床の価値を高めることを支える公益的で重要な制度として位置づけることもできるはずである。単に権利の保障をするという話なのか、あるいは知床の価値を高めるための真の土台となる制度なのかによって提案制度の重要性は全く変わってくるため、そのあたりを明確にし、戦略にも実際にそのように反映させた方がよいのではないかと考えている。この点について考えがあれば伺いたい。

渡邊（雄）（環境省）：まさに環境省としても国立公園における保護と利用の両立という観点から、知床にとって何を伝えていきたいかという点を IP 全体計画において地域の皆様とまとめているところである。したがって、これをどのように広め、伝えていくかという点について、今後は環境省としても積極的に呼びかけていきたいと考えており、その点が今までと違うところだと私自身も感じている。単なる提案の受け付けではなく、IP 全体計画をどのように推進していくかについて積極的にこちらから関与していくことも今後はあり得ると考えている。ストーリーブックでも 72 ページに現在の利用状況が示され、73 ページでは場所ごとにどのように利用されているかがかなり具体的に整理されている。さらに 74 ページや 75 ページでは、そうした内容をどこで誰に伝えたいかという点もかなり明確化されている。そのため、これらと現在関係者の皆様が取り組んでいる内容について、どこまで組み込めるかといったこと

や、先ほど松田委員が指摘されたように、既存の取り組みの中でストーリーをどう伝えられるかといったことについてもこの場で議論できればよいと考えながら議論を聞いていた。その中で課題があり、「この事柄を伝えるにはこうした点が改善されていなければならない」という意見が出るのであれば、我々行政も積極的に応援していく方針である。特に環境省ではストーリーを伝えるための予算を確保して後押しできる制度が現在あるため、積極的に支援し、一緒に作っていきたいという立場をとっている。

船木：そうすると、提案制度は単なる機会の保障というよりは、知床の魅力を高めるための基盤となる非常に重要な位置づけとして運用しているのだと理解した。そのように考えると、冒頭で石川委員のモニタリングについての発言へと立ち返るが、やはり観光が単なる事業者の生活のための行為ではなく、知床の価値を高める上で非常に重要な行為であるとするならば、もちろん事業者自身がモニタリングに積極的に関わることも重要であるが、そのサポート体制も重要であり、単に事業者だけにすべてを任せるべきものではないと考えた次第である。

愛甲：提案制度のあり方については、戦略の中で書くべきことと次の段階で整理すべきことへと切り分けを行わなければならないが、かなり具体的なところまで議論が進み、イメージの共有はできたのではないかと受け止めているが、よろしいか。本日の議論は概ねここまでとしたいが、何か思いついたことがあればまた最後に発言いただきたい。前回よりも議論はかなり進んでおり、次期戦略がどのような形になるかについてのイメージが自分の中では概ね固まってきたと感じている。引き続き草案の作成を進め、適宜 WG の委員などとも共有しながら検討会議に臨めればと考えているので、お願いしたい。具体的には、検討会議に提出する前に草案を関係機関に一度共有してチェックするステップがあるという認識でよいか。

葉山：その通りである。関係機関全体でサポートするという点について先ほど議論いただいたところであり、委員の皆様だけでなく、本日参集いただいている関係機関の皆様にも確認いただく機会を設ける予定である。

愛甲：承知した。その段階でもやり取りをさせていただければと考えており、中身についても必要であれば私などにも共有していただきたい。それでは、次の議事３「長期モニタリング計画の中間評価スケジュールについて」、説明願う。

3. 長期モニタリング中間評価のスケジュールについて

資料 3 第 2 期長期モニタリング計画における中間評価の実施について

･･･環境省・鈴木が説明

愛甲：ただいま説明のあった第 2 期長期モニタリング計画の中間評価の実施について、質問があれば発言願いたい。このスケジュールについて質問等はないだろうか。船木委員、お願いする。

船木：途中で見失ってしまったため確認したいのだが、評価項目自体が変更される可能性もあるという理解でよいだろうか。

鈴木：今期中（2032 年）までに評価項目自体を変更することは想定していない。

船木：承知した。

愛甲：1 点確認したいことがある。他の WG は単体で評価を行っており、長期モニタリング計画の評価についても各 WG で実施していると思うが、エコツーリズムに関しては WG だけでなく検討会議も存在する。記憶が多少おぼろげではあるが、前回の 2020 年または 2021 年は WG のみで評価を完了させて検討会議には報告のみを行ったのか、あるいは検討会議にも意見を求めていたのか、この場で確認しておきたい。過去の資料を確認したところ、総合評価シートも検討会議に提出している。モニタリング項目の評価シートは参考資料となっているが、長期モニタリング計画評価項目の評価シート案は検討会議に提出しているはずである。特に先ほどの戦略改定の議論でも触れられたように、評価項目 No.19「適正利用に向けた管理と取組」などは地域の皆様からも意見を出してもらって進めている項目である。したがって、WG 内で行った評価にズレがないか地域の皆様に意見を求めて確認した上で科学委員会へ提出するというプロセスが、検討会議との連携を目玉としているエコツーリズム WG にとっては重要だと考えて確認した次第である。前回の進め方も含め、そのあたりは丁寧に行いたいと考えているため、本スケジュールは全 WG 共通の記載になっていると思われるが、エコツーリズム WG については検討会議の確認も挟む必要があるという意見である。それでは、このスケジュールで進めるということでよいか。それでは議事４「羅臼岳ヒグマ人身事故を踏まえた対策について」ということで、資料説明をお願いする。

4. 羅臼岳ヒグマ人身事故を踏まえた対策について

資料 4 羅臼岳ヒグマ人身事故の対策の進捗について

･･･斜里町・塩が説明

資料 4 別紙 1 羅臼岳ヒグマ人身事故対策補足資料

･･･環境省・渡邊（寛）が説明

愛甲：ただいま説明のあった羅臼岳の事故対策の進捗について、質問や意見があれば伺いたい。

石黒：まず、1 つは旅行者のリスク管理において旅行者自身の判断が非常に重要であるという認識は、ヒグマに限らず私も共有しているところであり、その考えに沿って各種対策が講じられるのは妥当と考える。質問というよりは事前に確認しておけばよかった点だが、ウェブサイトが乱立しているのは認識の通りである。観光船の事故以降に関わっていた立場としては、今すぐ一本化するのが難しいことは重々承知しているものの、ウェブサイトは開設するよりも閉鎖する方が難しい。今回は環境省のドメインで、基本的にはこれまで観光協会や知床財団、町のドメインであったものを、ゆくゆくは一本化していくのが理想であるという認識は、少なくとも非公式なコミュニケーションの中では共有しておいた方がよいと考える。そうでないと、個別テーマごとにサイトが立ち上がっていった場合、旅行者自身のリスク管理の責任を問う上でも、サイトが見づらくて分からないという事態になりかねない。ましてやこれまではたまたま日本人旅行者が遭遇することが多かったものの、今後のインバウンドの増加を考えると、我々が考えるものとは別物のユーザーフレンドリーさが重要になる。これについて回答を求めるわけではないが、記録に残る形で、理想はやはり一つのサイトで分かりやすく閲覧できる状態であり、過渡期の処置として速報性も求められる状況だったため一時的に別サイトが作成されたのだと理解しておきたい。

塩：指摘感謝する。今、石黒委員が述べた点は、まさにヒグマ対策連絡会議の当初から継続して議論してきた内容である。指摘の通り、速報性を求められる中で今回は環境省が作成したが、理想としては一つにまとめることが本来あるべき姿である。今回は時間的余裕がなかったことで現在の状態となっているが、これが理想形かと言われればヒグマ対策連絡会議としてもそうは考えておらず、やはり一本化して一つで完結するのがベストだという認識であるため、今後の検討とそれを含めた取り組みになると考えている。

愛甲：感謝する。他に意見はあるか。松田委員、お願いする。

松田：まず情報提供となるが、ホームページに関して、来年度に観光協会のホームページ

を大幅にリニューアルし、業者も変更になるとのことなので、要望などは事前に伝えておいた方がよいと考える。また、質問だが、羅臼湖の情報掲示は、現在羅臼湖の入口部分にしか設置されていないのではないか。羅臼湖は基本的に現地に駐車できないため、バス車内で情報を得られなければ、降車後に掲示を見てもバスは出発してしまっている。また、もう一つのアクセスルートは知床峠に駐車して徒歩で向かうルートだが、羅臼湖入口まで歩いてきた時点で危険情報が出ていても、ここまで来たのだからとそのまま進んでしまう人もいるのではないかと考えられる。したがって、羅臼湖の情報提供の仕方には工夫が必要だと考える。

白栁：入口での掲示板は、各登山口において環境省、林野庁、斜里町、羅臼町で分担して設置しており、羅臼湖については羅臼町が担当し、羅臼湖入口での掲示を行っている。ただし、そこでしか羅臼湖の状況が得られないわけではなく、それぞれの登山口で羅臼湖の現在の状況を確認できるようになっており、ウェブ上でも確認可能である。しかし、発信されている情報を事前に得られず、登山口で初めて知るという状況については確かに改善すべき課題であると認識した。

葉山：補足する。他の利用の拠点として、知床羅臼ビジターセンターや知床世界遺産センター、知床自然センターでも登山口と同様にそれぞれのコース情報の掲示を行っているため、完全とは言えないまでも、ある程度目に触れる機会は提供できていると考えている。

岡野：個人的な考えだが、バスの乗車場所にQRコードなどを提示しておいた方がよいのではないかと感じた。最新の情報が閲覧できるよう、バスターミナルや知床峠などの乗車場所にQRコードを設置し、確認を促すことなどはすぐに実行できると思うため、何らかの工夫は講じたい。

愛甲：これも今回の情報提供を整理する上で、どこで情報を伝達するのが効果的かという整理に関わるため、アンケート等も含めて検証していくことになる。適宜関係機関と協議しつつ、できるだけ事前に幅広く伝わるような工夫や改善は当然行っていく必要があると考えている。他にいかがか。間野委員、お願いする。

間野：これは知床世界遺産地域に限った話ではないが、釧路自然環境事務所すなわち道東地区を管轄する事務所として、先日の造園学会における山岳国立公園のクマ対策に関する議論でも話題に上がった点である。近年は釧路湿原国立公園を含めてクマの出没があり、周辺の遊歩道管理などの課題もある。そのため、例えば今回の知床で得たノウハウを、道東地区の他の国立公園も含めた共通事項に関しては大きなプラ

ットフォームで発信してはどうか。今回すぐに対応するという意味ではないが、例えば阿寒摩周国立公園や釧路湿原国立公園を含め、アウトラインについては同一のデザインである必要はないものの、共通の情報を盛り込み、その中で特に知床国立公園については、事務所のホームページ等からアクセスすると知床のより詳細な情報が整備されていることが分かる構造にするとよいと考える。そうすることで、他のプラットフォームからアクセスする利用者に対しても情報普及の窓口を広げることが可能になる。今回の事業を先頭に立って推進している環境省において、ぜひ将来的に検討してもらいたい意見である。

愛甲：環境省から何かコメントはあるか。

岡野：クマの問題は全国的に課題となっており、現在、本省の国立公園課からも各公園に対して、まずは直轄整備施設を中心としたクマ対応を行うよう指示が出されており、自治体と連携しながら対応方針を整理している段階である。他の国立公園でも大雪山国立公園など様々で取り組みが始まっている。それらを横断的に連携させながら登山者全体にしっかりと伝えていくこと、すなわち登山者に「どの山であってもクマとの遭遇リスクが存在する」という事実を十分に認識してもらい、それに対応した行動で現場に向かってもらうことが極めて重要である。その上で、知床であれば知床固有の情報を収集してもらう形を作っていくことが不可欠だと考える。依然として全体的にクマに対する危機意識が低い状況にあると考えられるため、包括的な取り組みを進めていきたい。

愛甲：今の件に補足したい点が一つある。本日報告のあった 7 月の羅臼岳でのヒグマ遭遇事例の直後、私が顧問を務める北海道大学の学生サークルが羅臼岳の登山を計画していた。私が様々な情報を把握していたこともあり、顧問として登山計画書を承認するかどうか相談を受けたが、最終的には「大学生なのだから自身で情報を収集した上で、あくまで自分たちで判断するように」と伝えた。その結果、学生グループは羅臼岳には行かず、斜里岳の登山に変更した。すでにレンタカーを借りており「道東へ登山に行く」という計画自体は組んでいたため、彼らなりの判断で別の山へ向かったという事例である。私が大雪山や札幌市の自然歩道などで調査した結果でも、多少の登山者、札幌市等では約半数の登山者が行動変容を起こすことが分かっており、予定していた山が閉鎖されたり、その山でクマが出没したりすると他山域へ変更するケースは多い。したがって、本来であれば北海道全体で近隣の山を含めて広く情報が伝わる仕組みを考案し、代替の山だからといって安全を保障できるわけではないものの、登山者が行動を変更しやすい環境を整えることも重要だと考える。北海道を含めた道立自然公園や国定公園とも連携できると効果的と考えてい

るため、引き続き検討いただきたい。他にいかがか。船木委員、お願いする。

船木：今の愛甲委員の話は、登山道が閉鎖された際に登山を予定していた人々をどうケアできるかという点についてだが、それと関連して、今回は羅臼岳の全てのコースを閉鎖したと理解している。これはヒグマの生態を踏まえると、どこか一箇所で出没した場合は全てのコースを閉じざるを得ないのか、あるいは今回の状況を判断した上での対応だったのか、その点について聞かせていただきたい。

塩：クマの生態に加え、羅臼岳の地形および登山道の構造上、硫黄山からも縦走して羅臼岳に至ることができ、羅臼温泉コースからも岩尾別側へ移動できる。そのため、まずは全コースを止めて入山者をストップさせることを第一に考えている。また、ヒグマは様々な場所へ移動するため、どこに出没するか分からないというリスクを考慮し、3 コース全てを閉鎖する判断をした。基本的に閉鎖を行う場合は、現在は 3 コース全てを止める方針である。

船木：そうであれば、今後も基本的には「この周辺で出没したためこちらからは入れないが、反対側からであれば入れる可能性がある」といった部分的な対応は、現在のところ難しいということか。

塩：基本的にはそうした対応は難しいと考えている。そちらのエリアに行かないという保証がなく、人もクマも移動しない保証はできない。情報提供を行うことは可能だが、その瞬間ごとに自動的、物理的に他の登山口に向かう登山道を閉鎖することは現実的に不可能であり、現地へ人が赴いて物理的に止めなければならないため、それよりは 3 コースを一斉に閉鎖して新たな入山者を止める方針である。今後変更する可能性はあるかもしれないが、現在の段階ではそのような取り扱いである。

船木：そうであればやはり愛甲委員が述べたように、学生たちが自分たちで判断して登る山を変更した事例について、一般の登山計画がそう簡単に変更できるものなのかという疑問はあるものの、他の代替案を情報提供していくことは重要であると感じた。

愛甲：手探りの部分はあるが、まずは本年、検討された内容に応じて対策いただいている状況である。10 月には検討会議が予定されており、9 月上旬にはヒグマ WG も予定されている。その場でも本対策の進捗についての報告や、今後の対応に関する意見交換、そして今年度の取り組みの振り返りが行われると考えられるため、その時点で改めて皆様からの意見を伺いたい。それでは次の議題「その他」について、資料

説明をお願いする。

5. その他

資料 5 知床世界自然遺産登録 20 周年事業「世界遺産と地域」企画の進捗について

･･･知床財団・秋葉が説明

愛甲：皆様のご協力によりシンポジウムが無事開催され、記念誌の発行準備が進んでいるとのことである。本件について、質問や確認したい事項はないか。

間野：原稿を提出したものの、その後何の連絡もなかったため、現状が気になっていた次第である。かなり自由な内容を書いたつもりなので、誤りや訂正すべき事項があるのではないかと考え、いつ原稿が戻ってくるのかを少し疑問に思っていた。

秋葉：原稿の提出に感謝申し上げる。各委員から様々な内容をご執筆いただいており、特に検閲を行う意図はないため基本的にそのまま掲載する予定であるが、レイアウト等を整理した上で一度確認いただきたいと考えている。原稿の数が多く時間を要しているが、引き続きよろしくお願いする。

愛甲：本件についてはこれでよいか。それでは、本日の議事全体を通じて、他に質問や意見があれば伺いたい。船木委員、お願いする。

船木：最後に議論する話ではないかもしれないが、先ほどの記念シンポジウムの話の中で村田氏の写真を見て思い出したことがある。以前、村田氏が地域連絡会議に言及されていたのが非常に強く印象に残っている。検討会議も科学委員会の WG と地域連絡会議のエコツーリズム部会から構成されているが、ある機会に地域連絡会議の議事録を閲覧した際、エコツーリズムに関する箇所が単なる報告のみで終わっているという印象を改めて受けた。こうした運営上の課題についても、今後本検討会議などで議論していくべきか否かについて、思い出したため言及した次第である。

愛甲：本件はどなたからの回答が適切だろうか。地域連絡会議においても今後のあり方について様々な検討がなされていると聞いているが、北海道が検討していたと記憶している。

池谷（北海道）：北海道環境生活部自然環境局自然環境課の池谷である。次回の地域連絡会議は 10 月頃を予定しており、現在日程の調整を行っている段階であると認識し

ている。今後、地域連絡会議をどのように運営していくかという点は私どもの中でも課題となっており、まさに検討を進めているところである。そのため、ただいま船木委員からいただいた意見も踏まえ、関係機関とも相談しながら今後の運営方法を検討していきたい。現時点での回答としては以上である。

愛甲：地域連絡会議が抱えている課題は、実のところエコツーリズム検討会議が抱えている課題とも共通する部分があり、地域の皆様にいかに主体的に参画してもらうかという問題だと認識している。引き続き検討を進めていただき、エコツーリズム WG とも状況を共有してもらえれば幸いである。他に意見はあるか。ないようであれば、これにてエコツーリズム WG の議論を終了とする。進行を事務局へお返しする。

葉山：長時間にわたり熱心な議論をいただき感謝する。本日の議題はいずれも第 2 回に向けて引き続き議論を重ねるべき内容が多いため、今後ともよろしくお願いする。それでは、令和 8 年度第 1 回適正利用・エコツーリズム WG を閉会する。

（閉会）